

令和 8 年度事業計画書



目 次

基本理念・基本目標・基本方針・重点事業	1
事業計画の体系	2
法人運営体制等の強化	3～4
地域支援体制の構築	5～9
自立支援の推進	10～13
介護保険事業等の安定経営	14～15

基本理念 誰もが支え合いながら安心して暮らすことができる地域づくり

基本目標 支え合い、助け合いの地域福祉の推進

(能代市地域福祉計画・能代市地域福祉活動計画基本目標)

基本方針

本会は、令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とする第2期地域福祉計画・地域福祉活動計画及び第2期発展・強化計画に基づき地域福祉の推進に努めます。

両計画の第1期計画期間においては、新たに創設された重層的支援体制整備事業等の一体的な事業展開により、丸ごと相談員の配置や地域の多くの方々と顔の見える関係を築く中で、「まるっとステーション」を開設し、「出張まるっとステーション」「まるっとステーションまちなか」「まるごと相談所」と事業の拡大を図りました。第2期初年度においては、20周年記念事業「まるごと福祉まつり」を開催し、ボランティア、関係機関、関係団体と力を合わせ、住民の支え合い、助け合いの意識の醸成や福祉への関心・参加を促す方向性を示すことができました。

しかし、近年の地域社会の機能や世帯構造が大きく変化する中で、地域における福祉ニーズは、依然として子どもの貧困、ひきこもり、孤立、認知症、ダブルケア、8050問題等様々な課題が絡み合い、複雑化、複合化している現状があります。

こうした中で、令和8年度は、地域福祉事業においては、地域共生社会の実現に向け、住民が主体的に地域課題を把握して解決していく体制づくりや、個別ケースの検討・対応、関係機関とのネットワークを活用した支援など生活課題や福祉課題の解決に向けた取組を進めていきます。

また、介護保険事業においては、感染症の防止対策に万全を期するとともに、介護職員の人材確保とその定着を図り、本会の特色を生かした良質なサービス提供が出来る体制づくりを進めていきます。

以上の基本方針を具体化するため、次のとおり重点事業を定め各事業に取り組みます。

重点事業

- 重層的支援体制整備事業の推進
 - ・多機関協働事業
 - ・参加支援事業
 - ・地域づくり事業
 - ・アウトリーチ等支援事業
- 生活支援体制整備事業
- 成年後見制度利用支援事業
- 介護保険事業等の安定経営

令和8年度事業計画の体系

基本理念	基本目標	基本施策	事業名
誰もが支え合いながら安心して暮らすことのできる地域づくり	支え合い、助け合いの地域福祉の推進	1. 法人運営体制等の強化 (法人経営部門)	職員の資質向上 理事会・評議員会・監事会・評議員選任・解任委員会の開催 苦情解決第三者委員会の開催 役員等研修の実施 自主財源の確保 広報啓発事業
		2. 地域支援体制の構築 (地域福祉活動推進部門)	ボランティアセンター事業 災害ボランティアセンター事業 ほっと・あったかサービス事業 地域支え合い高齢者等見守り事業 いきいきサロン支援事業 車両・物品貸出事業 雪対策支援事業 出前講座事業 ふれあい安心電話事業 ニツ井総合福祉センター事業 外出支援サービス事業 社会福祉大会 社会福祉法人連絡会 多機関協働事業(重層的支援体制整備事業) 重点事業 参加支援事業(重層的支援体制整備事業) 重点事業 地域づくり事業(重層的支援体制整備事業) 重点事業 アウトリーチ等支援事業(重層的支援体制整備事業) 重点事業 生活支援体制整備事業 重点事業
		3. 自立支援の推進 (総合相談支援部門)	成年後見制度利用支援事業 重点事業 日常生活自立支援事業(福祉サービス利用援助事業) 法人後見事業 生活困窮者自立相談支援事業 生活困窮者就労準備支援事業 生活困窮者家計改善支援事業 たすけあい資金貸付事業 生活福祉資金貸付事業 制服リユース事業 フードバンク・フードドライブ事業 無料法律相談事業(共同募金生活支援事業) 高齢者世帯住宅小破修理事業(共同募金生活支援事業) 避難行動要支援者避難支援訓練事業(共同募金生活支援事業) 歳末たすけあい事業 災害見舞金支給事業
		4. 介護保険事業等の安定 経営 重点事業 (生活支援介護部門)	居宅介護支援事業 訪問介護事業 ニツ井デイサービスセンター事業 緑町デイサービスセンター事業 ふれあいデイサービスセンター事業 緑町グループホーム事業 松籟荘事業(一般型特定施設) 松原ホーム事業

1.法人運営体制等の強化

事業名	職員の資質向上
事業形態（財源内訳）	自主事業（自主財源）
サービス区分及び予算額	1.法人運営事業 678千円
地域福祉活動計画の基本施策及び取組の方向	基本施策Ⅱ 地域における福祉サービスの適切な利用の促進
事業内容	職員の階級、階層ごとに求められる資質、能力に応じて、管理、地域福祉、介護福祉など専門的能力を高めるための研修計画を策定し、計画的に実施することで人材育成を推進します。また、人事評価制度に基づき職員を適切に評価し、成長や能力向上につなげ、組織全体の質の向上を図ります。

事業名	理事会・評議員会の開催
事業形態（財源内訳）	自主事業（自主財源）
サービス区分及び予算額	1.法人運営事業 735千円
事業内容	法人運営の基本ルール、組織体制を適切に決定するとともに、組織運営や福祉施策等について審議するため開催します。

事業名	監事会の開催
事業形態（財源内訳）	自主事業（自主財源）
サービス区分及び予算額	1.法人運営事業 42千円
事業内容	理事の職務の状況を監査するとともに、法人の業務及び財産の状況を調査するため、監査を定期的に行います。

事業名	評議員選任・解任委員会の開催
事業形態（財源内訳）	自主事業（自主財源）
サービス区分及び予算額	1.法人運営事業 24千円
事業内容	理事会から提案された評議員候補者について、選任の決議及び解任の可否の決議を行います。

事業名	苦情解決第三者委員会の開催
事業形態（財源内訳）	自主事業（自主財源）
サービス区分及び予算額	1.法人運営事業 18千円
事業内容	利用者等からの苦情の解決に社会性や客観性を確保し、利用者等の立場や状況に配慮した適切な対応を図るため、年1回開催します。

事業名	役員等研修の実施
事業形態（財源内訳）	自主事業（自主財源）
サービス区分及び予算額	1.法人運営事業 93千円
事業内容	法人運営に関する課題や福祉サービス等の向上を図るため、各種研修等に参加します。

事業名	自主財源の確保	
事業形態（財源内訳）	自主事業（自主財源）	
サービス区分及び予算額	1.法人運営事業	151千円
地域福祉活動計画の基本 施策及び取組の方向	基本施策Ⅰ 地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉、その他の福祉の推進	
事業内容	住民主体の民間組織として活気ある運営と事業の推進を図るために欠かすことのできない財源の一つとして、一般会員の確保を図るとともに、本会の活動、趣旨に賛同いただけるよう企業、団体等の特別会員や賛助会員の加入促進に取り組みます。また、寄付の受入れや共同募金への協力を行い、自主財源の確保に取り組みます。	

事業名	広報啓発事業	
事業形態（財源内訳）	自主事業（自主財源）	
サービス区分及び予算額	1.法人運営事業	3,612千円
地域福祉活動計画の基本 施策及び取組の方向	基本施策Ⅱ 地域における福祉サービスの適切な利用の促進 基本施策Ⅳ 地域福祉に関する活動への住民参加の促進	
事業内容	本会の行う事業等について広く市民の理解を深めるとともに、社会福祉についての関心を高めていただくため、「社協だより」を年5回発行するほか、本会の情報や福祉サービス、福祉関係情報の収集、各種様式のダウンロードなどができるようホームページを運営します。SNS（フェイスブック・インスタグラム）については、リアルタイムな情報発信を行えるよう、利便性の向上に取り組みます。	

2.地域支援体制の構築

事業名	ボランティアセンター事業
事業形態（財源内訳）	市受託事業（市受託金）
サービス区分及び予算額	14.ボランティアセンター事業 2,176千円
地域福祉活動計画の基本施策及び取組の方向	基本施策Ⅳ 地域福祉に関する活動への住民参加の促進
事業内容	地域の生活課題に対し、ボランティア活動をとおして支え合う関係づくりを支援するほか、ボランティアの登録・斡旋、ボランティア保険の加入、ボランティア通信（年6回）・ジュニアボランティア通信（年2回）の発行、各種ボランティア講座を開催します。また、福祉教育活動や、福祉体験学習支援等に積極的に取り組みます。

事業名	災害ボランティアセンター事業
事業形態（財源内訳）	自主事業（自主財源）
サービス区分及び予算額	1.法人運営事業 140千円
地域福祉活動計画の基本施策及び取組の方向	基本施策Ⅵ 災害時要援護者の支援
事業内容	災害ボランティアセンターの運営に備え機能強化を図るため、行政、関係機関・団体との連携に努めるほか、体制充実のためのコーディネーター養成研修への参加、訓練の実施や研修会等を開催します。

事業名	ほっと・あったかサービス事業
事業形態（財源内訳）	自主事業（自主財源）
サービス区分及び予算額	23.ほっと・あったかサービス事業 483千円
地域福祉活動計画の基本施策及び取組の方向	基本施策Ⅰ 地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉、その他の福祉の推進
事業内容	病気やけが、出産育児など、一時的に日常生活を営むことに支障をきたし、援助を必要とする高齢者、障がい者のいる世帯、ひとり親世帯及び育児中の世帯などにボランティア等を派遣し、家事などを支援します。

事業名	地域支え合い高齢者等見守り事業
事業形態（財源内訳）	市受託事業（市受託金）
サービス区分及び予算額	3.地域支え合い高齢者等見守り事業 13,885千円
地域福祉活動計画の基本施策及び取組の方向	基本施策Ⅱ 地域における福祉サービスの適切な利用の促進 基本施策Ⅵ 災害時要援護者の支援
事業内容	避難行動要支援者を定期的に巡回し、安否の確認と相談に応じながら、要支援者台帳を整備し、関係機関・団体との情報共有と連携を図り、地域ネットワークづくりに努めます。丸ごと相談員と協力し、巡回相談員4人体制で、きめ細やかな支援を行います。

事業名	いきいきサロン支援事業
事業形態（財源内訳）	自主事業（自主財源）
サービス区分及び予算額	24.いきいきサロン支援事業 1,820千円
地域福祉活動計画の基本 施策及び取組の方向	基本施策Ⅰ 地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉、その他の福祉の推進 基本施策Ⅳ 地域福祉に関する活動への住民参加の促進 基本施策Ⅴ 包括的な支援体制の整備
事業内容	地域住民の交流や生きがいづくりを促進するため、いきいきサロンの立ち上げ・運営を支援し、活動が継続できるよう助言や情報提供を行います。サロン活動を通じて閉じこもり防止や見守り体制の強化を図り、地域の支え合いづくりを推進します。

事業名	車両・物品貸出事業
事業形態（財源内訳）	自主事業（自主財源）
サービス区分及び予算額	25.車両・物品貸出事業 804千円
地域福祉活動計画の基本 施策及び取組の方向	基本施策Ⅳ 地域福祉に関する活動への住民参加の促進 基本施策Ⅴ 包括的な支援体制の整備
事業内容	地域で支え合い活動を行う団体を支援するために、車両・物品を貸し出します。

事業名	雪対策支援事業
事業形態（財源内訳）	市補助事業（市補助金）
サービス区分及び予算額	25.車両・物品貸出事業 400千円
地域福祉活動計画の基本 施策及び取組の方向	基本施策Ⅰ 地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉、その他の福祉の推進 基本施策Ⅳ 地域福祉に関する活動への住民参加の促進 基本施策Ⅴ 包括的な支援体制の整備
事業内容	冬季期間に、自力で除雪を行うことが困難な高齢者世帯等の除雪支援を行う個人や団体に対し、小型除雪機や軽トラックを貸し出します。貸出の際は燃料費を助成します。

事業名	出前講座事業
事業形態（財源内訳）	自主事業（自主財源）
サービス区分及び予算額	1.法人運営事業 10千円
地域福祉活動計画の基本 施策及び取組の方向	基本施策Ⅱ 地域における福祉サービスの適切な利用の促進 基本施策Ⅳ 地域福祉に関する活動への住民参加の促進 基本施策Ⅴ 包括的な支援体制の整備
事業内容	地域福祉を推進するため、社協職員が自治会・町内会、ボランティア団体、事業所等に出向き、社会福祉の啓発に取り組みます。

事業名	ふれあい安心電話事業
事業形態（財源内訳）	市受託事業（市受託金）
サービス区分及び予算額	16.ふれあい安心電話システム推進事業 4,896千円
地域福祉活動計画の基本 施策及び取組の方向	基本施策Ⅱ 地域における福祉サービスの適切な利用の促進
事業内容	一人暮らし高齢者などを対象に、定期的な電話で安否確認と見守りを行い、孤立防止や安心した生活の支援につなげます。必要に応じて関係機関と連携し、地域の見守り体制を強化します。

事業名	二ツ井総合福祉センター事業
事業形態（財源内訳）	自主事業（自主財源）
サービス区分及び予算額	2.二ツ井総合福祉センター事業 17,929千円
地域福祉活動計画の基本 施策及び取組の方向	基本施策Ⅰ 地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉、その他の福祉の推進 基本施策Ⅱ 地域における福祉サービスの適切な利用の促進
事業内容	二ツ井地域の高齢福祉、地域福祉の拠点としての機能を活かし、幅広い年齢層を対象とした各種講座、イベントなどの啓発事業に取り組みます。

事業名	外出支援サービス事業
事業形態（財源内訳）	市受託事業（市受託金）
サービス区分及び予算額	15.外出支援サービス事業 2,091千円
地域福祉活動計画の基本 施策及び取組の方向	基本施策Ⅰ 地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉、その他の福祉の推進
事業内容	公共の交通機関を利用することが困難な在宅の寝たきり高齢者や肢体の不自由な人をリフト付き車いす装着ワゴン（移送車）により医療機関などへ送迎します。

事業名	社会福祉大会
事業形態（財源内訳）	自主事業（自主財源）
サービス区分及び予算額	1.法人運営事業 1,081千円
地域福祉活動計画の基本 施策及び取組の方向	基本施策Ⅳ 地域福祉に関する活動への住民参加の促進
事業内容	関係機関・団体及び市民の参加を得て、社会福祉の増進に功績のあった市民等を表彰するとともに、広く福祉問題を考えながら、情報の共有と啓発に取り組みます。

事業名	社会福祉法人連絡会
事業形態（財源内訳）	自主事業（自主財源）
サービス区分及び予算額	1.法人運営事業 65千円
地域福祉活動計画の基本 施策及び取組の方向	基本施策Ⅲ 地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達 に向けた支援
事業内容	社会福祉法人が相互に情報交換を行い、地域のニーズや生活課題を受け止め、連携・協働により社会貢献事業等に取り組むとともに、公益的活動の充実に取り組みます。

事業名	多機関協働事業(重層的支援体制整備事業)	重点事業
事業形態（財源内訳）	市受託事業（市受託金）	
サービス区分及び予算額	8.多機関協働事業	9,159千円
地域福祉活動計画の基本 施策及び取組の方向	基本施策Ⅰ 地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉、その他の福祉の推進 基本施策Ⅱ 地域における福祉サービスの適切な利用の促進 基本施策Ⅲ 地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達 に向けた支援 基本施策Ⅴ 包括的な支援体制の整備	
事業内容	単独の支援関係機関では対応が難しい複合化・複雑化した支援ニーズがある事例の調整役を担い、支援関係機関の役割分担や支援の方向性を定め、支援プランの策定を行う等の取組を通じて、支援関係者による包括的な支援体制を構築します。	

事業名	参加支援事業（重層的支援体制整備事業）	重点事業
事業形態（財源内訳）	市受託事業（市受託金）	
サービス区分及び予算額	9.参加支援事業	7,147千円
地域福祉活動計画の基本 施策及び取組の方向	基本施策Ⅰ 地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉、その他の福祉の推進 基本施策Ⅲ 地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達 に向けた支援	
事業内容	介護・障がい・子ども・困窮等の既存制度では対応できない狭間のニーズに対応するため、多様な資源の開拓を行い、本人のニーズと地域資源との間を取り持ちながら本人・世帯の状態に寄り添って、社会とのつながりを回復できるよう支援します。	

事業名	地域づくり事業 (重層的支援体制整備事業) 重点事業
事業形態 (財源内訳)	市受託事業 (市受託金)
サービス区分及び予算額	10.地域づくり事業 7,630 千円
地域福祉活動計画の基本施策及び取組の方向	基本施策Ⅰ 地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉、その他の福祉の推進 基本施策Ⅳ 地域福祉に関する活動への住民参加の促進 基本施策Ⅴ 包括的な支援体制の整備 基本施策Ⅵ 災害時要援護者の支援
事業内容	年齢や性別、置かれている生活環境などに関わらず、誰もが安心して生活できるよう、地域住民相互の支え合いにより共助の取組の活性化を図り、生活困窮者をはじめ、支援が必要な人と地域とのつながりを適切に確保するとともに、地域全体で支える基盤づくりを構築します。「まるっとステーション」や「まるっとステーションまちなか」のほか、自治会館や集会所を活用する「出張まるっとステーション」「まるごと相談所」を設置し、相談機能を備えた地域のつながりづくりを推進します。

事業名	アウトリーチ等支援事業(重層的支援体制整備事業) 重点事業
事業形態 (財源内訳)	市受託事業 (市受託金)
サービス区分及び予算額	11.アウトリーチ等支援事業 20,337 千円
地域福祉活動計画の基本施策及び取組の方向	基本施策Ⅰ 地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉、その他の福祉の推進 基本施策Ⅱ 地域における福祉サービスの適切な利用の促進 基本施策Ⅴ 包括的な支援体制の整備 基本施策Ⅵ 災害時要援護者の支援
事業内容	アウトリーチにより、地域の相談窓口として、制度の狭間の課題も含め様々な困りごとを捉え支援するとともに、地域ごとに「丸ごと相談員」を配置し、地域・関係機関で支えるネットワークづくり・仕組みづくりに取り組みます。また、地域の自治会館や集会所を活用する「まるごと相談所」を設置し、相談窓口としての機能の拡大に取り組みます。

事業名	生活支援体制整備事業 重点事業
事業形態 (財源内訳)	市受託事業 (市受託金)
サービス区分及び予算額	12.生活支援体制整備事業 15,414 千円
地域福祉活動計画の基本施策及び取組の方向	基本施策Ⅰ 地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉、その他の福祉の推進 基本施策Ⅳ 地域福祉に関する活動への住民参加の促進 基本施策Ⅵ 災害時要援護者の支援
事業内容	高齢者支援のニーズや社会資源の状況を把握し、地域や団体等と情報共有を図りながら連携し、困りごとや課題に対応できる地域づくりに取り組みます。また、地域ごとに第2層協議体を設置し、高齢者の支え合い体制の推進に取り組みます。

3.自立支援の推進

事業名	成年後見制度利用支援事業	重点事業
事業形態（財源内訳）	市受託事業（市受託金）	
サービス区分及び予算額	13.成年後見制度利用支援事業	16,980千円
地域福祉活動計画の基本施策及び取組の方向	<p>基本施策Ⅰ 地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉、その他の福祉の推進</p> <p>基本施策Ⅱ 地域における福祉サービスの適切な利用の促進</p>	
事業内容	<p>誰もが住み慣れた地域で安心して生活ができる地域共生社会の実現に向けて、成年後見制度の利用が必要な人に、適切な支援につながる地域連携体制の構築を進めます。関係機関と連携しながら、成年後見制度の利用促進と権利擁護の強化に取り組みます。</p>	

事業名	日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）	
事業形態（財源内訳）	県社協受託事業（県社協受託金）	
サービス区分及び予算額	4.福祉サービス利用援助事業	11,266千円
地域福祉活動計画の基本施策及び取組の方向	<p>基本施策Ⅰ 地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉、その他の福祉の推進</p> <p>基本施策Ⅱ 地域における福祉サービスの適切な利用の促進</p>	
事業内容	<p>判断能力に不安のある高齢者や知的障がい者、精神障がい者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援します。成年後見制度との連続性を高め、一体的に展開することにより地域における総合的な権利擁護体制の構築を図ります。</p>	

事業名	法人後見事業	
事業形態（財源内訳）	自主事業（自主財源）	
サービス区分及び予算額	22.法人後見事業	2,592千円
地域福祉活動計画の基本施策及び取組の方向	<p>基本施策Ⅰ 地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉、その他の福祉の推進</p> <p>基本施策Ⅱ 地域における福祉サービスの適切な利用の促進</p>	
事業内容	<p>判断能力が不十分な人の財産管理や契約等の法律行為を行い、住み慣れた地域で、安心して暮らせるように成年後見制度に基づく法人後見事業により支援します。成年後見制度との連続性を高め、一体的に展開することにより地域における総合的な権利擁護体制の構築を図ります。</p>	

事業名	生活困窮者自立相談支援事業
事業形態（財源内訳）	市受託事業（市受託金）
サービス区分及び予算額	5.生活困窮者自立相談支援事業 21,859 千円
地域福祉活動計画の基本 施策及び取組の方向	基本施策Ⅰ 地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉、その他の福祉の推進 基本施策Ⅱ 地域における福祉サービスの適切な利用の促進 基本施策Ⅴ 包括的な支援体制の整備
事業内容	仕事や病気、借金など様々な理由で経済的に困窮している人からの相談を受け、各関係機関と連携しながら、自立に向け支援します。また、さらに地域に出向き問題を抱える世帯等に対し、解決につなげる地域づくりに取り組むとともに、他機関と連携・協働しながら支援します。

事業名	生活困窮者就労準備支援事業
事業形態（財源内訳）	市受託事業（市受託金）
サービス区分及び予算額	6.生活困窮者就労準備支援事業 7,471 千円
地域福祉活動計画の基本 施策及び取組の方向	基本施策Ⅰ 地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉、その他の福祉の推進
事業内容	単に就労に必要な実践的な知識、技能等が欠けているだけでなく、複合的な問題があり、生活のリズムが崩れている、社会との関わりに不安を抱えている、就労意欲が低下しているなどの理由で就労に向けた準備が整っていない人に、就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を計画的かつ一貫して実施します。

事業名	生活困窮者家計改善支援事業
事業形態（財源内訳）	市受託事業（市受託金）
サービス区分及び予算額	7.生活困窮者家計改善支援事業 6,697 千円
地域福祉活動計画の基本 施策及び取組の方向	基本施策Ⅰ 地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉、その他の福祉の推進
事業内容	家計収支の均衡が取れていないなど、家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出します。また、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行うことにより、相談者自身の家計を管理する力を高め、早期に生活を再生させるため支援します。

事業名	たすけあい資金貸付事業
事業形態（財源内訳）	自主事業（自主財源）
サービス区分及び予算額	18.たすけあい資金貸付事業 3,864 千円
地域福祉活動計画の基本 施策及び取組の方向	基本施策Ⅰ 地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉、その他の福祉の推進
事業内容	低所得者に対して、生活費等のつなぎ資金を融資し、その自立を支援します。

事業名	生活福祉資金貸付事業
事業形態（財源内訳）	県社協受託事業（県社協受託金）
サービス区分及び予算額	20.生活福祉資金貸付事務費 6,348 千円
地域福祉活動計画の基本 施策及び取組の方向	基本施策Ⅰ 地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉、その他の福祉の推進
事業内容	低所得者・障がい者または高齢者世帯に対し、資金の貸付けと必要な相談支援を行うことにより、安定した生活ができるようになることを目的とするとともに、その自立に向け支援するほか、コロナ特例貸付フォローアップ支援を行います。

事業名	制服リユース事業
事業形態（財源内訳）	自主事業（自主財源）
サービス区分及び予算額	21.制服リユース事業 200 千円
地域福祉活動計画の基本 施策及び取組の方向	基本施策Ⅰ 地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉、その他の福祉の推進
事業内容	不要になった市内中学校・高等学校の制服の提供を受け、経済的に余裕がなく、負担の軽減を図りたい世帯の生活を支援します。

事業名	フードバンク・フードドライブ事業
事業形態（財源内訳）	自主事業
サービス区分及び予算額	—
地域福祉活動計画の基本 施策及び取組の方向	基本施策Ⅰ 地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉、その他の福祉の推進
事業内容	市民の皆さまや、民間事業者等から食料品などの寄付を受け付け、また協力パートナーの「ファミリーマート」を通して寄付していただいた食料品を生活困窮者等に無償で提供します。生活のあり方とともに考えながら自立に向け支援します。

事業名	無料法律相談事業
事業形態（財源内訳）	共同募金配分事業（共同募金配分金）
サービス区分及び予算額	26.共同募金生活支援事業 240千円
地域福祉活動計画の基本 施策及び取組の方向	基本施策Ⅱ 地域における福祉サービスの適切な利用の促進
事業内容	市民の生活上の法律等に関する専門的な相談に応じるため、弁護士による無料法律相談を行います。

事業名	高齢者世帯住宅小破修理事業
事業形態（財源内訳）	共同募金配分事業（共同募金配分金）
サービス区分及び予算額	26.共同募金生活支援事業 1,032千円
地域福祉活動計画の基本 施策及び取組の方向	基本施策Ⅰ 地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉、その他の福祉の推進
事業内容	住み慣れた自宅で安心して暮らすことができるよう必要最小限の応急修理費を助成します。

事業名	避難行動要支援者避難支援訓練事業
事業形態（財源内訳）	共同募金配分事業（共同募金配分金）
サービス区分及び予算額	26.共同募金生活支援事業 50千円
地域福祉活動計画の基本 施策及び取組の方向	基本施策Ⅳ 地域福祉に関する活動への住民参加の促進 基本施策Ⅴ 包括的な支援体制の整備 基本施策Ⅵ 災害時要援護者の支援
事業内容	災害時における避難行動要支援者の避難支援体制を地域住民とともに考え、いざという時の支え合う体制を確認するとともに、日頃から見守りなど地域で支える仕組みづくりに取り組みます。

事業名	歳末たすけあい事業
事業形態（財源内訳）	自主事業（歳末たすけあい募金）
サービス区分及び予算額	27.歳末たすけあい事業 3,000千円
地域福祉活動計画の基本 施策及び取組の方向	基本施策Ⅰ 地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉、その他の福祉の推進
事業内容	経済的に援助を必要とする世帯等が希望を持って新年を迎えることができるよう、歳末たすけあい募金の中から支援します。

事業名	災害見舞金支給事業
事業形態（財源内訳）	自主事業（自主財源）
サービス区分及び予算額	1.法人運営事業 300千円
地域福祉活動計画の基本 施策及び取組の方向	基本施策Ⅰ 地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉、その他の福祉の推進
事業内容	火災や天災等による罹災者世帯に対し見舞金を支給します。

4.介護保険事業等の安定経営

重点事業

事業名	居宅介護支援事業
事業形態（財源内訳）	自主事業（介護報酬）
サービス区分及び予算額	29.居宅介護支援事業 42,365千円
地域福祉活動計画の基本施策及び取組の方向	基本施策Ⅱ 地域における福祉サービスの適切な利用の促進
事業内容	利用者（要介護者等）が安心して日常生活を営むため必要な介護サービスを適切に利用できるよう支援する居宅サービス（ケアプラン）を作成し、利用者や家族のニーズに合ったきめ細かなサービス提供を行います。

事業名	訪問介護事業
事業形態（財源内訳）	自主事業（介護報酬）
サービス区分及び予算額	30.訪問介護事業 34,332千円
地域福祉活動計画の基本施策及び取組の方向	基本施策Ⅰ 地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉、その他の福祉の推進
事業内容	利用者（要介護者等）が、可能な限り居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう生活援助の他、入浴、排せつ、食事の介助等の援助を行います。

事業名	二ツ井デイサービスセンター事業
事業形態（財源内訳）	自主事業（介護報酬）
サービス区分及び予算額	31.二ツ井デイサービスセンター管理経営事業 79,636千円
地域福祉活動計画の基本施策及び取組の方向	基本施策Ⅰ 地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉、その他の福祉の推進
事業内容	利用者（要介護者等）の孤立感の解消や心身機能の維持、家族の介護負担の軽減を目的に、入浴、食事、レクリエーション、機能訓練、相談等のサービスを提供します。（利用定員35名）

事業名	緑町デイサービスセンター事業
事業形態（財源内訳）	市指定管理事業（介護報酬）
サービス区分及び予算額	32.緑町デイサービスセンター管理経営事業 112,337千円
地域福祉活動計画の基本施策及び取組の方向	基本施策Ⅰ 地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉、その他の福祉の推進
事業内容	利用者（要介護者等）の孤立感の解消や心身機能の維持、家族の介護負担の軽減を目的に、入浴、食事、レクリエーション、機能訓練、相談等のサービスを提供します。（利用定員45名）

事業名	ふれあいデイサービスセンター事業
事業形態（財源内訳）	市指定管理事業（介護報酬）
サービス区分及び予算額	33.能代ふれあいデイサービスセンター管理経営事業 88,556 千円
地域福祉活動計画の基本 施策及び取組の方向	基本施策Ⅰ 地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉、その他の福祉の推進 5.共生型サービス等の分野横断的な福祉サービス等の展開
事業内容	利用者（要介護者等）の孤立感の解消や心身機能の維持、家族の介護負担の軽減を目的に、入浴、食事、レクリエーション、機能訓練、相談等のサービスを提供します。（利用定員35名）

事業名	緑町グループホーム事業
事業形態（財源内訳）	市指定管理事業（介護報酬）
サービス区分及び予算額	34.緑町グループホーム管理経営事業 47,978 千円
地域福祉活動計画の基本 施策及び取組の方向	基本施策Ⅰ 地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉、その他の福祉の推進
事業内容	認知症の高齢者が共同で生活する住居において、入浴、排せつ、食事等の介助、その他の日常生活上のお世話、機能訓練等を行います。（入居定員9名）

事業名	松籟荘事業（一般型特定施設）
事業形態（財源内訳）	市指定管理事業（指定管理料・介護報酬）
サービス区分及び予算額	35.養護老人ホーム松籟荘管理経営事業 219,906 千円
地域福祉活動計画の基本 施策及び取組の方向	基本施策Ⅰ 地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉、その他の福祉の推進 基本施策Ⅵ 災害時要援護者の支援
事業内容	65歳以上で、生活環境及び経済的理由により、居宅において生活することが困難な人の入所施設であり、入所者の心身の健康保持等、自立した日常生活を営むことができるよう支援します。また、要介護状態になった場合でも引き続き松籟荘での生活を安心して営むことができるよう個々のニーズに合った介護サービスを提供します。（入所定員70名、一般型特定施設定員30名）

事業名	松原ホーム事業
事業形態（財源内訳）	市指定管理事業（指定管理料）
サービス区分及び予算額	36.能代松原ホーム管理経営事業 32,639 千円
地域福祉活動計画の基本 施策及び取組の方向	基本施策Ⅰ 地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉、その他の福祉の推進
事業内容	18歳未満の子どもを養育している母子家庭等が安心・安全な生活を確保するとともに、経済的・精神的自立ができるよう支援します。（入所定員10世帯）